

令和6年度第3回行政評価委員会（人づくり・地域づくり部会）会議録

1 開催日時

令和6年8月23日（金）13：30～15：00

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館3階 第4学習室

3 出席者

（1）委員6名

杉谷和哉委員（部会長）、市野川啓委員、日下明久美委員、中村萬敬委員、中里美委員、板垣武美委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課長）2名

阿部晋地域振興部長、坊澤尚行地域づくり課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

財政課経営財務係：小原広幸課長補佐

秘書政策課企画調整係：阿部ゆうみ主査、菊池遼主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「コミュニティ会議の基盤強化」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（中里美委員）そもそもコミュニティ会議と中間支援組織とはどのようなものか。

（坊澤地域づくり課長）コミュニティ会議とは市内の27の地域に設置しているもの。これについては、花巻市コミュニティ地区条例の中で定義付けし設置している。

中間支援組織は、NPO法人花巻市民活動支援センターや岩手県立大学の役重先生など地域づくりに長けた団体などのことである。平成28年から地域づくりサポート事業としてコミュニティ会議の運営の仕方や事業の進め方をサポートしていただいているほか、地域課題の解決に向けた取り組みの支援としてコミュニティ会議からの手上げ方式でサポートに入ってもらっている。

(杉谷和哉部会長) 今の質問に関連して、コミュニティ会議の具体的な活動としては会議を開催してみんなでこういうことが困ったねと言って、その困ったことについてこういう解決を具体的にしましょうというのを、自分たちでやっているのか。それとも地域づくり課に意見を上げて解決してもらっているのかどちらであるか。

(坊澤地域づくり課長) 地域づくり課では、地域としてこんなことがやりたいがどうすればいいかという声を聞き、そこで中間支援組織にサポートに入ってもらっている。例えば、若者や女性がなかなか地域に入っていけないという課題に関してそこを掘り起こすためにどういう仕掛けをしたらいいかを助言してもらい、コミュニティ会議と伴走型で支援いただきながら企画し事業などを実現していくという形。

(杉谷和哉部会長) 成果指標は地域で課題解決した件数の割合と書いているが、この地域の課題解決というのは、地域づくり課は全く関わらずに自分たちの手で解決した件数を数えているのか、そのあたりはどのような基準を設けているのか。

(坊澤地域づくり課長) ここでいう課題とは交付金を活用するにあたって地域から挙がってきた課題をとらえている。例えば私たちの地区に防犯灯がないためつけたとか、うちの町内会でこういうスポーツイベントがやりたいから事業に対する補助をしてほしいなど。

このような地域から寄せられた課題をコミュニティ会議で精査のうえ採択し、事業化することにより交付金を活用して課題解決に向けて実施している。

(杉谷和哉部会長) つまりそれは地域で問題解決したということか。

(坊澤地域づくり課長) そのとおりである。ただし、小さな解決はしていると言えるが、広い意味での地域課題の解決をしているとは言えないものもある。

(杉谷和哉部会長) なるほど。行政の力を借りずにやるには限界がある。そういう意味で再度確認となり申し訳ないが、地域課題をなくすことに行政の手を借りていないという理解は適切か。

(坊澤地域づくり課長) 指標のとらえ方によって変わってくるかもしれない。

(杉谷和哉部会長) わかりました。

(中村萬敬委員) 各地域の市民の皆さんの自治活動への意識はどのようになっているか。

(坊澤地域づくり課長) ずばりの回答ではないが、市政懇談会などで耳にするのは、「自治会（町内会）に加入したくない」「自分は関わりたくない」という世帯があつて困っているというもの。特にゴミの分別集積所などは地域の皆さんの自治会費などで管理運営していたりする。自治会に非協力的な人を市でなんとかしてくれという話は聞こえてくる。

これは全国的な問題でもあり、判例を見ると行政では強制できない。難しい問

題ではあるが、市として転入された方に自治会加入をしようというリーフレットをお配りしている。

(杉谷和哉部会長) 今の中村委員の質問は大事なポイントであり、成果指標としてアンケートではないけれど、どれぐらい住民の地域についての意識が高まったのかを測るものがあつた方がいいかもしれない。

町内会の加入率も一つの指標かもしれないが、入っているだけの人も恐らくたくさんいるはずで、それとは別の測定の仕方もあるかもしれない。ぜひそのあたりは今後コミュニティ会議を運営していく中で、地域の方々に意見を募るなどして現状を把握して、その意識を高めていくにはどういう方法があるのかについても併せて話し合つて知恵を出し合つていただけたらよいかと思う。

(中村萬敬委員) コミュニティ会議の基盤強化ということだが、地域課題をどう分析し、どう解決したのか、地域づくり課は把握されているか。

要するに問題の捉え方がかなり表面的なことだけで終わってないか疑問である。私は八重畑地区に住んでおり、農林業が盛んな地域であるが、農林業だけでなく、少子高齢化や空き家問題などが出てきているものの、それらに対しコミュニティ会議は取り組めていない。ある意味限界のようだ。私個人としては、そこまで掘り下げてコミュニティ会議に考えてほしい。産業部会や教育部会などの専門部会を設置して取り組んでいるようだが、問題の捉え方に疑問がある。そんなに深刻になる必要はないと思うが、道路の舗装・整備などで予算消化することで終わってないか疑問に感じる。

(坊澤地域づくり課長) 27のコミュニティ会議があり、それぞれの特徴がある。環境の違いや考えの違いがあり、それぞれの課題があつて、それぞれ解決の仕方も異なる。

例えば太田地区にも産業部会があり、太田地区の産業をどうしようかと話し合い、掘り下げて考えていろいろ取り組まれているが、雫石町のトラック市や朝市という手法を参考にするため学びに行っているようである。

今必要と思つているのは、これまでも実施しているが、それぞれのコミュニティの取組を情報共有するということ。その場を十分に設けていきたい。

(日下明久美委員) 今までの話を聞いていて、自治会に加入はしていないけれども、コミュニティ会議の活動でカバーされている人はいるのか。自治会に加入しないとコミュニティの恩恵を受けられないということか。

(杉谷和哉部会長) 自治会の加入率が低下しているのを解決するためにコミュニティ会議を作るのだとしても、そのメンバーが全く同じものであるなら勿体ない。自治会は閉鎖的でやる事が多く大変というイメージがあるから入らない。そんな自治会に入つてない人を包摂するような、準自治会じゃないけど、自治会よりもちよつと緩いような雰囲気を表せないかということだと思う。

(日下明久美委員) 私はコミュニティ会議ができたとき、一体何をやるのかと否定的だった。自治会や地域の団体はあるのにコミュニティ会議をつくるというのは何をやるのだろう、今までだって自分の生活ができていたのにと考えていた。

私が住んでいる浮田コミュニティ会議は結構活発に活動しており、コミュニティ会議があつてよかつたと今は思っているが、その中で疑問に感じているのは、コミュニティの数を見直さないのかということ。

例えば、もう少し範囲を広げて数を減らすなど。というのもコミュニティごとに温度差があると当初から聞いているので、まとめれば役員の数も減る。

また、コミュニティ会議の方から聞いたが、今年から行事を行う際の傷害保険の掛金を市が出してくれるというが、その保険は熱中症の補償がなく、今の時代にそぐわないと感じた。

それから中間支援組織は必要なのか疑問である。立ち上がりのときはどのような活動をしたらいいか迷うので必要だと思うが、すでにコミュニティ会議が設置されてからだいぶ年数が経っている。この支援にもお金がかかっているので、その分を交付金として配分したほうがいいのかと思う。

(坊澤地域づくり課長) 中間支援組織の支援は平成28年度から始まったもので、浮田コミュニティ会議は平成29年度と平成31年度に中間支援組織がサポートに入って取り組んだ実績がある。自分たちは中間支援組織の支援は必要ないといってこの事業を利用していない地域もある。

市としては、コミュニティ会議から運営の仕方や住民参画の方法が分からないという不安の声をいただいていることから、これからも中間支援組織からコミュニティ会議へ支援を行う取組は必要と考えている。

またコミュニティ会議の集約について、今のところそのような考えはないが、市民の皆様から集約したほうがいいという声が大きくなれば、考えていく必要があると思う。市が一方的に新たなコミュニティエリアを決めることはせず、皆さんの意見を聞きながら進めることであると考えている。

(日下明久美委員) 一人の市民として、他のコミュニティ会議の状況は分からないため、どことどこを一つにするのが良いという判断はできない。そのため、市がアンケートを取るなど、現状のままでいいのか意見を集める機会があればと思う。中間支援組織には浮田地区もお世話になっており、そのときにワークショップをやって、地元でどんなものがあつたら楽しい生活を送れるかなどを話し合つて浮田おこし委員会というものを立ち上げたりした。

しかしながら、やはりコミュニティ会議ごとに今までの積み重ねがあるのだから、いつまでも中間支援組織に頼っているのはどうなのかという思いがある。コミュニティ会議には独自のこともできる力があるのではないかと思う。そのため、同じように進めていって評価するのではなく、見直しも必要ではないか。

- (杉谷和哉部会長) 他の委員の皆様いかがでしょうか。
- (市野川啓委員) 地域づくり交付金の交付割合は決まっているのか。
- (坊澤地域づくり課長) 均等割と世帯割と面積割という形で配分率を決めている。
- (阿部地域振興部長) 資料2ページ、事業説明資料にも配分基準を記載しているが、均等割50%、世帯割35%、面積割15%としている。
- (坊澤地域づくり課長) コミュニティ会議の設立以後、一回の見直しを経て総額2億円の交付金をこの割合で配分しているもの。
- (市野川啓委員) 感覚的な話になってしまうが、交付金について予算として来ている分を消化しようという意識になっていないか。公募方式のほうがよいのでは。
- (坊澤地域づくり課長) 2億円という枠の中で配分率を決めて交付しているが、中にはおっしゃるとおり使い切れないコミュニティ会議もある。使い切れなかった交付金については、返納いただいている。
- (杉谷和哉部会長) 交付金の配分基準が平均されているのはもちろん適切な手続きではあると思うが、先ほどの日下委員の話に関連して、アイデアや熱意を持った人を選んだり、あるいはそういった人たちを推薦して交付金を渡すのもやり方の一つではと考える。
- 地域の中のことだから、選択と集中という手段では難しいところもちろんあると思うが、この場合だと広く浅く配る手段によって成果が上がっていかないという側面もある。
- (市野川啓委員) 各コミュニティ会議の事例発表会などして情報共有をされているとのことだが、市ホームページでも各コミュニティの会報を取り上げているようだ。この会報を相互に周知する方法はあるのか。
- (坊澤地域づくり課長) 市民の皆さまは自身の地区のコミュニティ会議の情報は分かるが、ホームページには各コミュニティ会議の会報をアップしているものの、ほかの地区のコミュニティ会議の情報を入手しづらいのは確かにある。コミュニティ会議同士の情報交換会は行っているところである。
- (市野川啓委員) それぞれの地区を見てみると、情報が充実している印象。特に矢沢コミュニティ会議は地域の方の話を聞いて掲載するなど丁寧に作られている。いずれにせよ他の地区の会報を見ることは非常に参考になると思う。
- (板垣武美委員) 平成19年から開始したコミュニティ会議制度は、毎年総額2億円の交付金を交付して進めてきたものだが、この18年間でコミュニティ会議という組織はどのように進化を遂げてきたのか伺う。地域住民の自治意識の涵養はできていたのか疑問が残る。現状分析を見ると残念ながらそうはなっていないように見受けられる。
- (坊澤地域づくり課長) 各コミュニティ会議における交付金の使途状況を毎年2月頃にヒアリングし、その結果を市ホームページに掲載している。

この交付金の使途状況は、大きくハード事業とソフト事業に分けられる。ハード事業は、道路舗装や防犯灯の設置、カーブミラーの設置など環境整備にかかる使い方。ソフト事業は、活動するものに関わる使い方である。それらを比率で見ると、当初はハード事業が多かった。

コロナ禍の前までは徐々にハード事業の割合が少なくなり、ソフト事業の割合が増えてきていた。市としてはソフト事業にたくさん取り組んでほしいという思いがあり、この傾向はコミュニティ会議の企画力が増してきたと言えるのではないと思う。ただし、コロナ禍において活動ができなくなったため、この傾向は逆転してしまった。

(板垣武美委員) コロナ禍により振興センターの利用が制限されるなどコミュニティ会議が活動ができない状況となったが、幸か不幸か私は全く不便なことはなかった。

そこでお尋ねするが、各地域別の住民数に占めるコミュニティ会議の執行部あるいは代議員、評議員等を含めた関係者を割り返した際に何%くらいになるか。大瀬川地区でいうと、600人程度の人口に対し、関係者が50人ぐらい。大瀬川という小さな地域でコミュニティ会議が必要なのか疑問である。小学校が統合になって40年近く経っているが、それにもかかわらず旧小学校単位で活動を推進する理由はどのようなものがあるのか。石鳥谷地区は一つのコミュニティ単位としてもよいのではないか。

また、もう1点お尋ねするが、コミュニティ会議と市との協議の場、情報交流会、コミュニティ会議連絡会というものが開催されているようだが、この三つの会議の性格を教えてください。

(坊澤地域づくり課長) 協議の場については、主にコミュニティ会議の会長さんや役員のある方々にお集まりいただき、コミュニティ会議の運用など全般に関する意見交換などを行う場である。連絡会は主に事務方が集まり、事務運用上の困りごとを共有し意見交換を図る会議である。情報交流会については、コミュニティ会議の事例発表などをしてもらう場である。

(板垣武美委員) これは一般市民にも公開しているのか。

(坊澤地域づくり課長) コミュニティ会議の職員向けである。

(板垣武美委員) 旧3町には地域自治区制度というものが設置されているが、その地域自治区制度とコミュニティ会議の関係、また、地域協議会とコミュニティ会議の関係、総合支所とコミュニティ会議の関係、振興センターとコミュニティ会議の関係について教えてください。

(坊澤地域づくり課長) まず振興センターとコミュニティ会議の関係について、振興センターというのは全くの施設名称ととらえていただきたい。いわゆる地域活動を行う拠点が振興センターとなる。現在振興センターを指定管理していただいて

いるのがコミュニティ会議である。

地域自治区とコミュニティ会議の関係は同一ではなく、コミュニティ会議はコミュニティ地区条例の中でコミュニティの範囲を定めて、各地区に1つ市が指定しているもの。自立した地域社会の実現のために、地区内の住民の参画と協働によるまちづくりの中核を担う組織である。

(阿部地域振興部長) 地域自治区とは、花巻市地域自治区条例というものがあり、大迫地域、石鳥谷地域、東和地域それぞれの全域を地域自治区として定義している。

(杉谷和哉部会長) 「現状と課題」として、地域づくりに若い世代や女性の参加が少ないとあるが、その理由についてはどのように分析されているか。

(坊澤地域づくり課長) やはり上の世代とのギャップが大きな要因のひとつのようだ。役を押し付けられる、楽しくない活動に参加したいと思わない、会議に参加しても意見が通らないという声を聞いている。

(杉谷和哉部会長) コミュニティ会議は今後どのようにそれを解決していこうと思っているか。

(坊澤地域づくり課長) 先ほどお話した、中間支援組織による支援により、若者の会議が生まれている。例えば笹間コミュニティ会議では笹間企画会議というものが生まれ、若者向けの事業に取り組んでいるところ。大瀬川コミュニティ会議では盆踊りが復活したと聞いている。その企画運営には若い方々が参画しているということで、参画の動きが徐々に出てきていると捉えている。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(杉谷和哉部会長) 前年度評価の振り返りにおいて前年度のチェックアクションが機能しているかについて、私にはちょっと厳しいように見受けられた。皆さんはいかがか。

(板垣武美委員) 機能していないと思われる。

(杉谷和哉部会長) どうすればいいか案などはあるか。

(板垣武美委員) ゼロベースで考えたほうが良いと思う。本当に必要な事業をあげさせて、コミュニティ会議に交付金を配分したほうが良いのでは。一斉に無くすのは現実的ではないと思うが、インセンティブを付ける必要があると思う。

(杉谷和哉部会長) 手上げ方式の枠を追加でつくるなど。

(板垣武美委員) 大瀬川コミュニティ会議の盆踊りの話をしていたが、コミュニティ会議の活動以外でも行うことができる。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(板垣武美委員) 課題の総件数が1, 119件、うち解決したのが960件で85.

79%ということだったが、この詳しい内容は動物の死がい処理レベルが該当するのか、地域公共交通レベルの対策が該当するのか不明である。

(杉谷和哉部会長) 私が最初に聞いたときに、地域だけで課題解決をしたかということではない雰囲気だった。要するに行政がコミュニティ会議からニーズを聞いて御用聞きをしましたよという話であろう。

この成果指標名の設定がそもそもおかしい。地域で課題解決をしているとはあまり言わないほうがよく、これは成果指標の設定の仕方に問題があるとする。

(菊池秘書政策課主査) 補足すると、坊澤課長の説明にもあったが、成果指標における地域課題とは、コミュニティにお住まいの地域住民からコミュニティ会議に寄せられた要望課題であり、これらに対応してコミュニティ会議が採択、事業化し地域づくり交付金を活用して事業を完了したものを課題解決したとしているものである。

(杉谷和哉部会長) 細かい事業の積み上げについては資料があるものか。

(菊池秘書政策課主査) 今日お配りしている会議資料には該当するものがないが、説明にもあったとおり、毎年コミュニティ会議に対し交付金の使途状況をヒアリングしている。その結果はまとめられて市ホームページに公開しているもの。

(日下明久美委員) 地域から防犯灯をLED化したいと要望があがり、設置することも課題解決をしたと件数に数えられるのか。

(菊池秘書政策課主査) そのとおりである。

(杉谷和哉部会長) そうすると、コミュニティ会議は地域住民から意見を集める役割が強いと感じる。今日の話をもつてみても住民参加を促す組織なのか、意見集約の組織なのかあるいは両方なのかもしれないが、その性格を地域振興部長と地域づくり課長は説明しあぐねていたところがあった。多分両方の性質を持っていて、最初のうちは違ったかもしれないが、だんだんとようになってきたのかもしれない。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(板垣武美委員) 過去3、4年くらいの市ホームページに公開されている評価シートをみると7割8割は同じ内容である。

(日下明久美委員) 事務事業評価シートの活動指標について、コミュニティ会議の代表者との意見交換会(協議の場)の計画を2回としているのに、令和4年も令和5年も1回しか実施していない。そういうことは実施すれば達成するのになぜやらないのか疑問である。

(板垣武美委員) 令和4年はコロナの影響で1回と解釈できる。

(日下明久美委員) それならば令和5年は2回できたのではないか。1回で十分ならば計画も1回にするべきである。

(杉谷和哉部会長) 事務事業の検証はもう少し改善が必要と記載する。

(板垣武美委員) よくよく頑張ってもらいたい。毎年2億円を市で交付している事業

なのだから。

④「施策の総合的な評価」について

(中里美委員) 理解が追いついておらず、あまり質問できなかった。具体例があると内容がわかりやすいと思った。コミュニティ会議がどういう組織なのか分からないと話の内容が分からない。

(中村萬敬委員) 基本的に地域の問題を捉えてないと感じる。もう少し地域事情を分かっしてほしい。コミュニティ会議の設置は分かるが、例えば合併前に培ってきた旧市旧町の地域づくりのノウハウが活かされていない印象。合併したから新しい取組としてコミュニティ地区条例や振興センターが生まれたことだと思うが、今の段階では謎の組織だと思っている。

(板垣武美委員) 各コミュニティ会議をサポートするために今年の3月まで各総合支所に地域支援室という部署があった。そこには地域支援監という課長級の職員がいてそれぞれ担当区域のコミュニティ会議のケアサポート業務をやっていたが、これが令和6年度からなくなった。この地域支援室を廃止した判断のための評価がシートには現れていない。もう十分にコミュニティ会議が機能しているという判断により発展的に組織を廃止したという説明はなかった。

(杉谷和哉部会長) 私が気になったのは、課題として若い世代や女性の創意工夫を取り入れると言いつつも、現状の分析がなく、先ほどのヒアリングでも単に困っているという。改善するアイデアを生むためにもう少し知恵を絞る必要があると思う。

(中村萬敬委員) 地域づくり課は地域振興部だが、ある意味生涯学習部門などと連携を図らないと駄目だと思う。青年や女性の参画とは昔でいうと青年活動や女性部活動というものであり、社会教育の分野だったと思う。

(杉谷和哉部会長) 私もその通りだと思う。これが行政評価の辛いところで、評価のタイミングでセクショナリズムになってしまう。そのあたりについて、可能な限り検証シートに記載したいと思う。

(市野川啓委員) もしかしたら、地域住民が自ら地域課題に取り組む姿の実現を目指しているのかもしれない。

(杉谷和哉部会長) そうだとしたら、なおのこと成果指標に課題の解決件数を定めるべきではない。それならば中村委員のおっしゃるように意識がどれだけ高まったかを指標にしたほうがいい。ただ測定は難しいと思われる。

実際に難しい事業であるが、ほかの事例に学ぶなどやりようはまだあるので工夫してもらいたい。

(板垣武美委員) 花巻市まちづくり基本条例の中に、市職員に期待する役割と責務という項目があり、その第3項に「市職員は地域社会の一員としてまちづくりの推進に積極的に努めるものとします」という美しい文章がある。市職員がコミュニ

ティ会議に参加しているかをヒアリングして指標にすればいいと思う。若者と女性の参加が可能になる。

(杉谷和哉部会長) 出てきた意見は施策評価検討シートにまとめたい。

(以上)